

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第94期第2四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 科研製薬株式会社

**【英訳名】** KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大沼哲夫

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

**【電話番号】** 03(5977)5007(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木淳平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

**【電話番号】** 03(5977)5007(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木淳平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第93期	第94期	第93期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第93期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	43,523	43,712	87,054
経常利益	(百万円)	7,395	7,211	14,250
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,616	4,598	8,991
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,428	4,702	10,377
純資産額	(百万円)	62,559	67,488	66,578
総資産額	(百万円)	106,906	101,717	108,911
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.63	53.57	103.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.5	66.3	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,641	6,252	11,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,035	1,152	6,792
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,938	7,958	5,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,519	14,062	16,920

回次	会計期間	第93期	第94期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.83	27.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は43,712百万円(対前年同四半期比0.4%増)と増収となりましたが、研究開発費が増加し営業利益は7,358百万円(対前年同四半期比3.2%減)、経常利益は7,211百万円(対前年同四半期比2.5%減)、四半期純利益は4,598百万円(対前年同四半期比0.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 薬業

医薬品・医療機器につきましては、関節機能改善剤「アルツ」はほぼ横ばいでしたが、癒着防止吸収性バリア「セブラフィルム」、後発医薬品が売上を伸ばしました。

慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は減収となりました。

農業薬品につきましては、殺菌剤「ポリオキシシン」が売上を伸ばし、増収となりました。

その結果、売上高は42,475百万円(対前年同四半期比0.4%増)、セグメント利益(営業利益)は6,636百万円(対前年同四半期比3.2%減)となりました。

なお、海外売上高は1,633百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,237百万円(対前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は721百万円(対前年同四半期比3.1%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は101,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,194百万円の減少となりました。これは主に、売掛金の減少によるものであります。

負債は34,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,104百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

また、純資産は67,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ910百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、66.3%（前連結会計年度末61.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,858百万円減少し、14,062百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ611百万円収入が増加し、6,252百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,882百万円支出が減少し、1,152百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4,020百万円支出が増加し、7,958百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,478百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,879,461	101,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	101,879,461	101,879,461		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		101,879,461		23,853		11,406

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,396	5.30
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,589	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,686	3.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,686	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,636	3.57
科研製薬従業員持株会	東京都文京区本駒込2-28-8	1,714	1.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,544	1.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,504	1.48
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	1,294	1.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,248	1.22
計		28,300	27.78

(注) 1 平成25年7月22日付で株式会社みずほ銀行(共同保有者 みずほ信託銀行株式会社)から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数が確認できない部分については上記に含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容のうち上記以外のものは次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,262	1.24

2 上記のほか、当社が所有する自己株式数は16,759千株(16.45%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,759,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,200,000	84,200	
単元未満株式	普通株式 920,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		84,200	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	16,759,000		16,759,000	16.45
計		16,759,000		16,759,000	16.45

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりま  
 す。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,710	10,150
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 31,174	26,382
有価証券	7,210	3,911
商品及び製品	6,018	6,183
仕掛品	1,438	1,935
原材料及び貯蔵品	4,075	4,199
その他	2,359	2,343
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	61,983	55,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,710	17,239
その他(純額)	11,427	11,585
有形固定資産合計	29,138	28,825
無形固定資産	732	662
投資その他の資産		
投資有価証券	10,272	10,434
その他	6,784	6,691
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	17,057	17,125
固定資産合計	46,928	46,613
資産合計	108,911	101,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 16,367	13,504
短期借入金	8,390	4,220
未払法人税等	2,616	2,709
引当金		
賞与引当金	1,129	1,109
その他の引当金	635	531
その他	<sup>1</sup> 6,093	5,004
流動負債合計	35,232	27,079
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	6,112	6,326
その他の引当金	5	2
その他	982	820
固定負債合計	7,100	7,149
負債合計	42,333	34,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	43,997	46,696
自己株式	14,796	16,688
株主資本合計	64,642	65,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,936	2,039
その他の包括利益累計額合計	1,936	2,039
純資産合計	66,578	67,488
負債純資産合計	108,911	101,717

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	43,523	43,712
売上原価	22,234	22,419
売上総利益	21,289	21,293
販売費及び一般管理費		
販売促進費	427	480
給料	3,925	3,942
賞与及び賞与引当金繰入額	752	791
福利厚生費	613	630
退職給付費用	595	444
賃借料	726	743
旅費及び交通費	680	681
研究開発費	3,195	3,478
その他	2,770	2,740
販売費及び一般管理費合計	13,687	13,934
営業利益	7,601	7,358
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	80	116
その他	32	32
営業外収益合計	118	154
営業外費用		
支払利息	35	29
退職給付会計基準変更時差異の処理額	262	262
その他	27	8
営業外費用合計	325	301
経常利益	7,395	7,211
特別利益		
投資有価証券売却益	31	-
その他	3	2
特別利益合計	34	2
特別損失		
固定資産除却損	36	11
ゴルフ会員権評価損	2	15
特別損失合計	39	26
税金等調整前四半期純利益	7,390	7,187
法人税等	2,773	2,589
少数株主損益調整前四半期純利益	4,616	4,598
四半期純利益	4,616	4,598

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,616	4,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	103
その他の包括利益合計	188	103
四半期包括利益	4,428	4,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,428	4,702

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,390	7,187
減価償却費	1,227	1,227
長期前払費用償却額	43	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	232	213
受取利息及び受取配当金	85	121
支払利息	35	29
ゴルフ会員権評価損	2	15
投資有価証券売却損益(は益)	31	-
有形固定資産除却損	36	11
売上債権の増減額(は増加)	158	4,792
たな卸資産の増減額(は増加)	895	787
仕入債務の増減額(は減少)	464	2,862
未払消費税等の増減額(は減少)	106	26
その他	422	1,087
小計	8,895	8,685
利息及び配当金の受取額	85	121
利息の支払額	33	30
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,305	2,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,641	6,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,408	1,111
無形固定資産の取得による支出	34	29
投資有価証券の取得による支出	721	1
投資有価証券の売却による収入	142	-
長期前払費用の取得による支出	21	28
その他	8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,035	1,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,170
自己株式の純増減額(は増加)	2,172	1,892
配当金の支払額	1,765	1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,938	7,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,332	2,858
現金及び現金同等物の期首残高	17,851	16,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 16,519	<sup>1</sup> 14,062

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	188百万円	-
支払手形	167	-
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	100	-

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,109百万円	10,150百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	7,409	3,911
現金及び現金同等物	16,519	14,062

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,767	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,900	22.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,000,000株、2,155百万円取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は15,514,873株、14,765百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,899	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,042	24.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,200,000株、1,858百万円取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は16,759,125株、16,688百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	42,309	1,214	43,523		43,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高		156	156	156	
計	42,309	1,370	43,680	156	43,523
セグメント利益(営業利益)	6,857	744	7,601		7,601

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	42,475	1,237	43,712		43,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高		158	158	158	
計	42,475	1,396	43,871	158	43,712
セグメント利益(営業利益)	6,636	721	7,358		7,358

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円63銭	53円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,616	4,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,616	4,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,727	85,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2 取得する株式の種類

普通株式

3 取得する株式の数

600,000株(上限)

4 株式取得価額の総額

1,000百万円(上限)

5 自己株式取得の期間

平成25年11月7日から平成26年3月31日

## 2 【その他】

第94期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額	2,042百万円
1株当たり中間配当金	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月6日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。